

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 兼 広報IR室長 (氏名) 根本 壮一 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	646,687	0.3	6,271	△37.5	8,703	△31.9	5,825	△33.7
29年3月期第1四半期	644,917	1.5	10,027	35.8	12,774	29.0	8,792	41.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,252百万円(△27.1%) 29年3月期第1四半期 11,315百万円(46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	26.89	—
29年3月期第1四半期	40.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,282,164	397,675	30.9
29年3月期	1,255,922	393,550	31.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 396,473百万円 29年3月期 392,334百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,277,000	1.4	12,300	3.0	17,500	2.3	11,700	△6.2	54.00
通期	2,595,000	1.7	34,200	2.9	44,600	2.2	29,900	△3.2	137.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期 1Q	235,017,600株	29年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	30年3月期 1Q	18,339,705株	29年3月期	18,339,053株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期 1Q	216,678,329株	29年3月期 1Q	216,679,862株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～6月30日)の国内景気は、海外経済や金融資本市場の変動のリスクはあるものの、雇用や所得環境等の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループは平成28年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)として掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高6,466億87百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益62億71百万円(同37.5%減)、経常利益87億3百万円(同31.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益58億25百万円(同33.7%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、C型肝炎治療薬の需要の減少や、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少等の影響を受け、全体としては前年同期比3.2%減と、マイナス成長になりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。このようななか、当社グループの医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、医療用医薬品No. 1卸として環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

成長分野のスペシャリティ医薬品流通においては、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を起点とし、富田薬品株式会社(本社：熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)と連携したスペシャリティ医薬品流通ネットワークが、新たな医薬品の取り扱いを開始する等、取扱品目数を着実に増やしております。引き続き、スペシャリティ医薬品を必要としている全国の患者様や医療機関、医薬品メーカー等への対応力を強化してまいります。

16-18中期経営計画の重点施策である「営業機能の改革」の一環として、グループをあげてMS(マーケティング・スペシャリスト)の専門資格取得に取り組んでおります。平成29年6月の医療経営士の認定試験で合格者が500名に増加いたしました。当社グループでは医療経営士を、医療、介護および生活者を繋ぎ、地域の連携を推進する重要な人材と位置付けており、今後の地域包括ケアシステムへの対応や、お得意様における様々な課題・ニーズの解決に積極的に関与することによって、日本の医療の発展へ貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,677億61百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益47億20百万円(同49.9%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高34億32百万円(同5.6%増)を含んでおります。

#### ② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組みました。全社で推進している物流改革によるコスト削減や、お得意様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会を開催し、利益率の高い専売商品の品ぞろえを拡充することにより安定的な利益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高663億46百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益6億52百万円(同15.1%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高3億93百万円(同2.0%増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に引き続き取り組みました。

平成29年6月、アルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪府中央区)はコンビオン診断薬<sup>※1</sup>「OncoGuide<sup>®</sup>AmoyDx<sup>®</sup>ROS1融合遺伝子検出キット」を発売いたしました。この製品は、逆転写反応(Reverse Transcription)<sup>※2</sup>、およびリアルタイムPCR<sup>※3</sup>を連続して行う2段階のRT-PCR法を原理とした、ROS1融合遺伝子<sup>※4</sup>を検出する体外診断用医薬品です。当社グループは、今後も多様な医療ニーズに対応できる製品を提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高106億14百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益7億90百万円(同211.4%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高21億28百万円(同2.6%増)を含んでおります。

- ※1 医薬品の効果や投与量を投薬前に予測するため、個人の遺伝子情報やバイオマーカーを調べる体外診断用医薬品のこと。使用により、最適な治療法や医薬品の選択が可能となる。
- ※2 逆転写酵素が単鎖RNAをテンプレートとして、単鎖の相補的DNA(cDNA)を合成する反応のこと。
- ※3 PCR増幅産物をリアルタイムでモニタリングし、指数関数的増幅領域で定量を行う方法。PCRの増幅速度論に基づいた正確な定量が可能である。
- ※4 ROS1遺伝子はインスリン受容体ファミリーの受容体チロシンキナーゼをコードする遺伝子である。ROS1融合遺伝子は染色体再構成によって生じ、肺癌、胆管癌、胃癌、卵巣癌などさまざまなヒトの癌で確認されている。肺癌におけるROS1融合遺伝子は、ROS1遺伝子のチロシンキナーゼ部分と種々のパートナー遺伝子(これまでに15種類のパートナー遺伝子が知られる)の一部が融合することで生じる。ここで生じたROS1融合遺伝子から作られるキナーゼタンパクが恒常的に活性化し、細胞形質転換を引き起こす。

④ 医療関連事業

医療関連事業の調剤薬局事業子会社におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「業態変化への取り組み」を引き続き推進いたしました。

平成29年7月、当社完全子会社<sup>※</sup>である株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)と株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)は平成29年10月1日を効力発生予定日とする合併契約を締結いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することによって、調剤薬局事業のさらなる基盤強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高79億18百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益82百万円(前年同期は営業損失1億12百万円)となりました。

※ 平成29年8月4日現在

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して262億41百万円増加し、1兆2,821億64百万円となりました。

流動資産は、238億94百万円増加し、9,867億66百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が65億54百万円増加ならびに「受取手形及び売掛金」が150億61百万円増加したことによるものです。

固定資産は、23億47百万円増加し、2,953億97百万円となりました。これは主として、「投資有価証券」が32億45百万円増加した一方で、「のれん」が2億99百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して221億15百万円増加し、8,844億88百万円となりました。

流動負債は、211億62百万円増加し、8,357億39百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が184億6百万円増加ならびに「賞与引当金」が13億37百万円増加した一方で、「未払法人税等」が13億72百万円減少したことによるものです。

固定負債は、9億53百万円増加し、487億48百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が10億19百万円増加した一方で、「長期借入金」が1億17百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して41億25百万円増加し、3,976億75百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が17億8百万円増加ならびに「その他有価証券評価差額金」が23億88百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期決算期における市場の動向および当社グループの業績は概ね計画通り推移しており、本年5月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	164,430	170,984
受取手形及び売掛金	601,962	617,023
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	127,540	128,081
仕掛品	1,268	1,441
原材料及び貯蔵品	3,294	3,462
その他	60,776	62,189
貸倒引当金	△399	△416
流動資産合計	962,872	986,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,359	51,337
土地	64,577	64,279
その他（純額）	17,259	17,415
有形固定資産合計	133,196	133,033
無形固定資産		
のれん	6,308	6,009
その他	7,492	7,344
無形固定資産合計	13,800	13,353
投資その他の資産		
投資有価証券	128,720	131,965
その他	21,199	20,938
貸倒引当金	△3,867	△3,893
投資その他の資産合計	146,052	149,010
固定資産合計	293,049	295,397
資産合計	1,255,922	1,282,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,538	802,944
短期借入金	549	549
未払法人税等	4,654	3,281
賞与引当金	7,309	8,647
その他	17,524	20,315
流動負債合計	814,576	835,739
固定負債		
長期借入金	1,286	1,169
退職給付に係る負債	14,731	14,782
その他	31,776	32,796
固定負債合計	47,795	48,748
負債合計	862,372	884,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,936	101,936
利益剰余金	229,115	230,824
自己株式	△16,020	△16,021
株主資本合計	333,486	335,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,479	64,867
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	△3,948	△3,948
為替換算調整勘定	114	93
退職給付に係る調整累計額	205	268
その他の包括利益累計額合計	58,847	61,279
非支配株主持分	1,215	1,202
純資産合計	393,550	397,675
負債純資産合計	1,255,922	1,282,164

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	644,917	646,687
売上原価	597,033	602,847
売上総利益	47,883	43,839
返品調整引当金戻入額	822	704
返品調整引当金繰入額	781	616
差引売上総利益	47,924	43,927
販売費及び一般管理費	37,896	37,656
営業利益	10,027	6,271
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	807	867
受取情報料	1,491	1,492
その他	553	410
営業外収益合計	2,873	2,784
営業外費用		
支払利息	27	24
持分法による投資損失	9	264
不動産賃貸費用	33	31
その他	55	31
営業外費用合計	126	351
経常利益	12,774	8,703
特別利益		
固定資産売却益	18	134
投資有価証券売却益	7	1
受取補償金	—	17
特別利益合計	26	153
特別損失		
製品回収関連費用	—	142
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	88	15
減損損失	157	—
投資有価証券評価損	7	71
特別損失合計	254	244
税金等調整前四半期純利益	12,546	8,612
法人税、住民税及び事業税	7,878	2,976
法人税等調整額	△4,092	△183
法人税等合計	3,786	2,793
四半期純利益	8,760	5,819
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,792	5,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	△32	△6

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,643	2,388
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△39	△21
退職給付に係る調整額	△41	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	4
その他の包括利益合計	2,554	2,432
四半期包括利益	11,315	8,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,336	8,257
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	566,199	64,051	7,282	7,383	644,916	0	644,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,251	385	2,075	0	5,711	△5,711	—
計	569,451	64,436	9,357	7,383	650,628	△5,711	644,917
セグメント利益	9,413	567	253	△112	10,122	△94	10,027

(注) 1. セグメント利益の調整額△94百万円には、セグメント間取引消去1,641百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	564,329	65,953	8,485	7,918	646,686	0	646,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,432	393	2,128	—	5,954	△5,954	—
計	567,761	66,346	10,614	7,918	652,641	△5,954	646,687
セグメント利益	4,720	652	790	82	6,246	24	6,271

(注) 1. セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去1,781百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。